

2017年3月期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日

SCSK株式会社

証券コード：9719



代表取締役社長 谷原 徹

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本冊子では、2017年3月期上半期の連結業績の概要とともに、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けた今年度の取り組みについてご報告させていただきます。

2017年3月期 上半期連結業績について

当上半期（2016年4月1日～9月30日）の売上高は、前期から今期にかけての大型案件の反動減があったものの、前期から引き続き好調な金融業顧客向けを中心にシステム開発売上高が堅調に増加したことに加え、保守運用・サービス売上高がほぼ全ての業種に渡って増加したことを背景に、前年同期比1.7%増の157,412百万円となりました。営業利益は、増収に伴う増益に加えて、業務品質向上・効率化施策による開発生産性の向上もあり、外形標準課税の増加など各種の費用増を吸収した上で、前年同期比5.7%増の14,723百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより、前年同期比6.8%増の15,781百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、会計基準の変更による税効果の計上もあり、前年同期比20.7%増の13,286百万円となりました。

2017年3月期 通期連結業績予想について

当上半期の業績は概ね堅調な業績でありましたが、海外の政治経済情勢並びに金融資本市場の動向などを勘案した上で、2016年4月28日に公表しました通期の業績予想は据え置くことといたしました。

今年度事業戦略について

当社グループは、昨年度、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、営業収益の中期的な高成長に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。今年度は、その中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった事業構造・事業ポートフォリオの転換に注力するとともに、経営基盤・収益力強化に向け、さらなる業務品質の追求や生産性の向上に取り組んでおります。また、人を活かす会社づくりにおいて、ワーク・ライフ・バランス、ダイバーシティ、健康経営、人材育成も欠くことのできない経営施策として継続して取り組んでおります。

中期経営計画の目指す姿

事業構造の転換（脱労働集約型ビジネス）・
ダイナミックな成長戦略の実行を図り
高収益成長を目指す

基本戦略

- ① サービス提供型ビジネスへのシフト
- ② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進
- ③ グローバル展開 第2ステージ

経営基盤強化

- ① 業務品質の追求
- ② 事業収益力の強化
- ③ 業務効率の向上
- ④ 働きやすい職場環境の醸成・健康経営
- ⑤ 人材育成

中期経営計画最終年度（2020年3月期）目標

営業利益
500億円

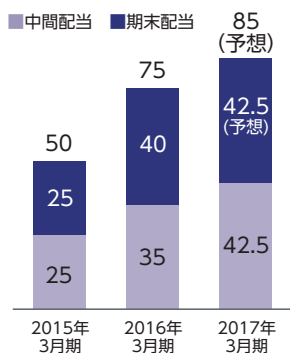
営業利益率
10~12%

ROE
15%

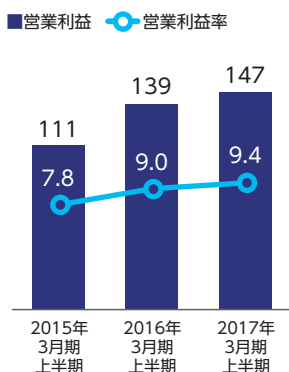
2017年3月期 上半期連結業績ハイライト

売上高	1,574億円	前年同期比	1.7%
売上総利益	384億円	前年同期比	4.6%
販売管理費	237億円	前年同期比	3.9%
営業利益	147億円	前年同期比	5.7%
経常利益	157億円	前年同期比	6.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132億円	前年同期比	20.7%

1株当たり配当金 (単位:円)



営業利益 / 営業利益率 (単位:億円 / %)



2017年3月期 通期連結業績予想

売上高	3,300億円	前期比	1.9%
営業利益	330億円	前期比	3.8%
経常利益	340億円	前期比	1.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	250億円	前期比	7.3%

SCSKとPreferred Networks、Asian FrontierグループがAI技術に関する業務提携を開始

当社は、機械学習技術・深層学習（ディープラーニング）技術・映像解析技術などを持つ株式会社Preferred Networks（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：西川 徹）と、AI技術を活用したソリューションを提供する株式会社Asian Frontier（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：ミゲルアンヘル エステベス アベ、以下AF）およびAFグループの株式会社Ridge-i（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柳原尚史）と業務提携し、当社が開発・運用する企業の業務システ

ムへのAI技術の活用を推進します。

このたび、業務提携に先立ち第一弾として、まず保険損害調査の効率化を目的に、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：金杉 恭三）より損害調査ノウハウの提供を受け、2016年9月からAIの深層学習技術を活用した共同研究プロジェクト（損害保険会社の損害調査システムへのAI活用実証実験）を開始しました。

今後の展開としましては、共同研究プロジェクトを通じて、損害調査業務を効率化させる知見を組み込んだ業務システムの開発を目指すとともに、AFグループの持つAI技術を活用したコンサルティングノウハウと当社のシステム実装技術を組み合わせ、損害保険以外の業務システムへの適応を推進していきます。

Excel感覚でWebアプリがつけれるクラウドサービス「CELF」を提供開始

当社は、業務アプリを現場担当者自らがExcel感覚で簡単に「つくれる」ことができ、即座に活用できるWebアプリ作成・運用のクラウドサービス「CELF（セルフ）」を、2016年7月19日から提供しています。

現場で発生する情報の集計や管理など、担当者が日々行っている業務については、操作性や使い勝手の良さから、多くの企業でExcelが活用されています。個人利用では絶大な威力を発揮する一方、複数人で共有する場合に、素早く情報を集計できないといった課題や、ファイルが散乱し管理が煩雑になるといった課題が発生しています。

「CELF」は現場の業務担当者がExcel感覚でデータベースと連携したWebアプリを「つくれる」ことができ、そのWebアプリをすぐに「公開」し、「使う」ことができるWebアプリ作成・運用

のクラウドサービスです。本サービスを利用することにより、今までファイルベースで管理していた情報をデータベースで一元管理してリアルタイムに共有・活用することができ、迅速な意思決定が可能になります。

「CELF」を利用することで、組織ごとに作成する予算・実績情報を上位組織で集計して、報告資料を提出するような予算実績管理や、営業担当者が日々作成する見積書から案件情報として共有する見積・案件管理など、あらゆるビジネスシーンで活用できます。



Excel感覚でマクロ不要でアプリをつくる

公開するグループを限定してアプリを公開

アプリを使ってみんなでデータの更新・共有

「えるぼし」最高位の認定を取得

当社は、厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、「えるぼし」企業として認定を受けました。

本認定は、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業を厚生労働大臣が認定するもので、当社は全評価項目（①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース）において基準を満たしており、最高位である3段階目の認定を取得しました。

当社は、女性がいきいきと活躍する企業を目指して、人材育成と働き方の改革に取り組んでいます。女性が活躍する上で大きな障害となっている長時間労働を改めるべく、残業を減らし、休暇の取りやすい職場環境を実現する働き方改革に積極的に取り組んでいます。また、女性のさらなる活躍を推進することを目的に、各世代の女性社員が抱える課題に応じた研修の実施など、キャリア開発支援も進めています。

今後も引き続き女性が活躍できる風土を醸成するとともに、社員一人ひとりが個人の能力を最大限発揮できる職場を目指して取り組みを推進していきます。



経済産業省・東京証券取引所
「なでしこ銘柄」に2年連続選定
(2014年度、2015年度)



経済産業省・東京証券取引所
「健康経営銘柄」に2年連続選定
(2014年度、2015年度)



当社IRサイトのご紹介

株主・投資家の皆様とのより良いコミュニケーションを図るため、皆様にとってより便利なサイトづくりと情報開示の充実を目指しております。

SCSK IR

検索

<https://www.scsk.jp/ir/index.html>



個人投資家の皆様へ

当社をより深くご理解いただくために、事業の強みをはじめ、事業戦略や業績などをご紹介します。

また、各種IR資料のほか、主要な財務数値・指標の推移を経年比較できるグラフや、株式事務手続きに関する情報などを掲載しております。



スマートフォンからでも
快適にご覧いただけます。

パソコンに比べて画面サイズの小さいスマートフォンでも見やすいように、ご使用の端末にあわせてサイトのレイアウトが切り替わる仕組みを導入いたしました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払 基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
公告方法	電子公告にて掲載。ただし、事故その他やむ を得ない事由によって電子公告による公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に掲載 して行う。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html

免責事項

本報告書は、SCSKグループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、SCSKおよびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本報告書の内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本報告書利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本報告書の無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

SCSK株式会社

〒135-8110 東京都江東区豊洲三丁目2番20号 豊洲フロント

